

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 日本郵便株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号	
本票作成	部署名：中国支社 支社長室 総務部 (企画担当)				
主たる業種	分類コード	86	業種名：郵便局		
事業の概要	郵便局数：430局(分室を含む。)				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山中央郵便局		岡山県岡山市北区中山下2-1-1	
	②	津山郵便局		岡山県津山市元魚町18	
	③	倉敷郵便局		岡山県倉敷市鶴形1-8-15	
	④	岡山東郵便局		岡山県岡山市中区原尾島4-1-13	
	⑤	新見郵便局		岡山県新見市高尾2485-11	
⑥	笠岡郵便局		岡山県笠岡市四番町6-8		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 430 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度 (3 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 3.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							○
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 24 年度)			目標年度 (平成 27 年度)					
	17,321 t CO ₂			16,800 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 24 年度) の排出量					
	①	岡山中央郵便局		3,147 t CO ₂					
	②	津山郵便局		864 t CO ₂					
	③	倉敷郵便局		826 t CO ₂					
	④	岡山東郵便局		597 t CO ₂					
	⑤	新見郵便局		549 t CO ₂					
⑥	笠岡郵便局		526 t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 延床面積	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		0.099617 t CO ₂ / (m ²)	0.096620 t CO ₂ / (m ²)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 24 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネ法の削減目標と同様に、年平均1%の削減で3年で3%の削減を目標とする。

【目標削減率達成のための推進体制】

各郵便局において、郵便局長をトップに各部署に環境取組の実施責任者を配置するとともに、社内で定めたE C Oルールを遵守するため、局規模により社内で作成した「E C Oチェックシート」もしくは「省エネ行動集」を活用し評価等を実施している。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
全局	<ul style="list-style-type: none"> ・こまめな消灯（使用していないエリアの消灯、明るい窓際エリアの消灯） ・蛍光灯や電球交換時は、省エネ型の蛍光灯や電球を採用。 ・夏期軽装の実施 ・空調温度の設定（冷房28℃、暖房18℃） ・使用しない電気機器の主電源オフの徹底 ・電気機器の省エネモード設定。 ・乗用エレベーターの使用抑制（2アップ、3ダウン） ・エコ安全ドライブの推進（車両配備局に限る） ・冬季節電およびエネルギー使用量の削減

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
全局	<ul style="list-style-type: none"> ・こまめな消灯（使用していないエリアの消灯、明るい窓際エリアの消灯） ・蛍光灯や電球交換時あ、省エネ型の蛍光灯や電球を採用。 ・電力需要対策等による夏期節電対策の実施 ・空調温度の設定（冷房28℃、暖房18℃） ・使用しない電気機器の主電源オフの徹底 ・電気機器の省エネモード設定。 ・冬季節電およびエネルギー使用量の削減 ・エコ安全ドライブの推進（車両配備局に限る） ・乗用エレベーターの使用抑制（2アップ、3ダウン）

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

平成24年10月1日に郵便局株式会社と郵便事業株式会社が合併し、日本郵便株式会社となった。本計画書は、旧郵便局株式会社および旧郵便事業株式会社の平成24年度一年間の排出量合算(両社のオーナー、テナント重複部分を除く)にて作成している。
また、岡山中央郵便局が、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得している。